令和５年度ヘルスプランぎふ２１推進会議地域・職域連携推進部会　議事概要

１　日時　　令和５年１０月１３日（金）14時00分～15時30分

２　場所　　OKBふれあい会館　４０２会議室兼オンライン会議

３　出席者　　１2人、事務局3人

　　

４　内容

・地域・職域連携推進事業について

・清流の国ぎふ健康経営推進事業を契機とした地域・職域連携推進事業の推進について

～中小企業がPDCAサイクルを意識した健康づくりを進めるための支援～

〇中小企業の支援のために実施している事業や課題について

・健診センターとして、県民を中心に27万人の健診を実施し、健診後の事後フォローも実施。健診の中で、個の健康意識に働きかけることは難しいが、重要な課題である。

・岐阜県内には42の商工会があり、2万強の会員数で組織率7割強。全国1位の組織率である。そのうち従業員数が0人の企業が半数で、５名以下の事業所は85%にのぼる。商工会として、小規模の事業所への情報提供・周知で協力できる。

・全国健康保険協会岐阜支部では、健康診断や事後フォローの実施。また、健診の補助として、生活習慣病予防健診も費用負担も増額し5,000円程度で受けられるようになった。扶養家族の受診率向上が課題。

・岐阜県国民健康保険団体連合会では市町村の支援が事業の中心。データに基づき、各市町村の健康課題の洗い出しなどを支援している。

・健康保険組合連合会岐阜連合会では、被保険者の働き世代への啓蒙という点では近年オンラインを活用し、セミナー実施。今後はウォーキングイベントや女性の健康に関するセミナー等実施予定。

・岐阜県医師会からの支援というと、患者への啓発や医療機関でのポスター展示等に留まるが、セミナー講師等、依頼があれば協力していきたい。

・岐阜県歯科医師会では、20歳健診や節目健診、さわやか口腔健診など、市町村や協会けんぽと協力しながら健診事業を設けている。企業にも活用いただきたい。令和６年度からは、全国に先駆けて県下統一で健診事業を受けられるように動いている。

・岐阜産業保健総合支援センターでは、研修を年70回以上実施。メンタルヘルス対策や仕事と治療の両立支援、健康相談窓口など多様な支援あり。相談支援については、宣言企業の登録はしているが実際の相談数が少ないため、相談先を必要としている小規模事業所があれば活用してほしい。

・市町村では、がん検診や歯科検診は働き世代でも受けられるように、土日で開催するなど工夫はしているが、周知不足を感じた。企業への情報提供を強化できるとよい。

・保健所では、野菜摂取の普及啓発を、SAT等機器も用いて興味を引くような講座を実施している。保健所単体では、なかなか対象者を集めることが難しい場合があるため、各機関を協力して事業を実施している。

〇課題解決に向けた今後の対応について

・各機関に関する情報の一元化。企業側が知りたい情報や求めている相談先が分かりやすい、アクセスしやすい媒体等を作成する。

・関係機関の特色を活用した情報発信。企業の情報への感度が高くなるように、商工会・商工会議所等関係機関の強みを生かして、情報を伝えていく。

・地域に密着した地域職域連携推進事業を実施するための保健所、市町村の役割の強化。保健所が圏域の地域職域連携推進の旗振り役として、地域課題を踏まえた事業実施を継続していく。